日刊建設工業新聞 2024年1月10日掲載 (日刊建設工業新聞社 掲載許諾済み)

展望 2024

上に努め、

顧客と真摯(しん

理解を得ながら対応ができて

いると考える。サービスの向

原油高に起因する原材料価

格の高騰の影響が続いている が、当社においては、顧客の

NIPPO 芳和社長

率化や有給休暇の取得促進と みを継続していく。業務の効 N)へ向けた取り組みでは、 展開し、さらに進めていく。 いた。自社独自の取り組みを 1年前倒しで対応にめどが付 規制に合わせた準備を進め、 からの時間外労働時間の上限 が着実に浸透してきた。4月 いった働き方改革の取り組み し)に向き合いながら取り組 カーボンニュートラル(C 2)排出量削減に向け、フォ り組みを強化するため、専門 置し、СО2排出量の少ない る装置を半数以上の工場に設 ファルト混合物を使った上層 部署の新設も検討している。 アスファルト合材を出荷して ームドアスファルトを製造す 合材工場の二酸化炭素(CO 路盤「ハイリジッドベース」 いる。また、CNへ向けた取 技術開発では、高剛性アス 減などに貢献していきたい。

02排出削減に注力

実験も続けていく。 る投資を行う。日本のリサイ 始している。タイでは再生プ 出資し、合材工場の運営を開 ナムにおいて現地舗装会社へ 目指す「低燃費舗装」の実証 車の燃費向上とCO2削減を クル技術を用いて、CO² ラントを稼働し、今後も更な れるため、舗装の長寿命化が 期待できる。また、路面がタ を開発し、高い耐久性が得ら イヤに与える抵抗を低減し、 海外事業では、タイとベト 削

日刊建設通信新聞 2024年1月15日掲載 (日刊建設通信新聞社 掲載許諾済み)

PPO

芳和社長 吉川

2023年は、

理解を得たことにより、アスフ といった意識を持たなければな となり、「将来の再上場を目指 りしたが、国の施策や顧客から ルトなどの原材料価格が値上が 原油価格の高騰に伴いアスファ らない年だった」と振り返る。 すために、企業価値を向上する ルト合材は適正な価格で販売

所の上場を廃止してから2年目 東京証券取引 く方針にぶれはない。 顧客との向き合い方に重きを置 売だけでなく、デリバリーやア に取り組んでいる。 な対応力を高めている」とし、 フターサービスといった総合的 ルト合材の販売事業は製品の販 一アスファ

当社の取り組みや方向性を、誰 にでも分かる形で伝えられるこ める。「評価や価値観を向上し、 24年は、企業価値をさらに高

> た取り組みを着実に進める。 ており、働きやすい業界へ向け 働き方も、1年前倒しで対応し 時間外労働の上限規制に沿った

> > ドベース」など、環境に配慮した

上層路盤に用いた「ハイリジッ

アルトを製造する装置を設置 できるため、フォームドアスフ 引き続き推進する。半数以上の 中温化アスファルト合材を出荷 ても品質や施工性を確保できる 台材工場では、施工温度を下げ 環境に配慮した企業経営も、

> 高める技術は、実用化を目指し 樹脂を添加して舗装の耐久性を や省人化に役立てる。路盤材に 長寿命化を図り、CO宮の削減 アスファルト舗装の高耐久化や 施工技術も広くアピールする。

て実証実験を進めている。

理解を深める場を設けている。 どうかが当社の責任」とし、採 とが重要だ」と力を込める。 いて現場見学会を開き、業界の 用枠を増やすほか、小学生を招 を新規の入職者に説明できるか 担い手の確保にも力を入れ 「道路舗装の仕事の大切さ

> ている」と明かす。 的な取り組みを始める段階にあ い製品や考え方を模索し、具体 している。脱炭素に役立つ新し を展開する組織の新設を検討し し、CO2排出量の削減に寄与 「環境に貢献する事業

高剛性アスファルト混合物を

をさらに訴求する考えだ。 の抑制につながる「低燃費舗装」 海外事業にも注力する。 日本

わり、見直されている」ことか

ら、燃費の改善やCO2排出量

境に対する世の中の考え方が変

2の削減などに貢献していく。 サイクル技術の導入によるCO 今後もさらなる投資を行い、リ 出資、合材工場の運営を始めた。 とベトナムでは現地舗装会社へ ジアで展開できると見る。タイ スファルト合材の製造を東南ア のリサイクル技術や高品質なア